

第1 歳入歳出予算の執行状況

(平成30年3月31日現在)

(1) 一般会計の歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	最終予算額	収入済額	左の構成比
市 税	5,172,485	0	0	5,172,485	5,078,431	36.0
地 方 交 付 税	3,940,000	138,305	0	4,078,305	4,090,944	29.0
国 庫 支 出 金	1,149,340	△ 73,028	19,952	1,096,264	1,020,268	7.2
繰 越 金	578,452	176,391	0	754,843	754,843	5.4
県 支 出 金	911,771	24,183	△ 15,844	920,110	717,916	5.1
繰 入 金	921,995	△ 150,000	△ 92,000	679,995	641,498	4.6
地方消費税交付金	621,000	0	0	621,000	588,843	4.2
諸 収 入	467,572	14,935	14,422	496,929	469,333	3.3
地 方 譲 与 税	211,400	0	0	211,400	211,269	1.5
使用料及び手数料	207,833	0	0	207,833	203,257	1.4
自動車取得税交付金	56,001	0	0	56,001	64,950	0.5
市 債	1,313,000	237,881	4,600	1,555,481	44,600	0.3
寄 附 金	104,481	0	△ 60,000	44,481	44,376	0.3
財 産 収 入	64,612	0	△ 22,677	41,935	43,824	0.3
分担金及び負担金	41,858	100	0	41,958	33,228	0.2
株式等譲渡所得割交付金	38,000	0	0	38,000	24,453	0.2
地方特例交付金	22,000	△ 744	0	21,256	21,256	0.2
配当割交付金	17,000	0	0	17,000	21,021	0.1
ゴルフ場利用税交付金	16,000	0	0	16,000	14,928	0.1
利子割交付金	9,000	0	0	9,000	10,690	0.1
交通安全対策特別交付金	6,200	0	0	6,200	5,097	0.0
歳 入 合 計	15,870,000	368,023	△ 151,547	16,086,476	14,105,025	100.0

(2) 一般会計の歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	最終予算額	支出済額	左の構成比
民 生 費	4,065,388	7,470	26,972	4,099,830	3,726,927	27.3
教 育 費	2,551,503	12,549	15,677	2,579,729	2,148,480	15.7
衛 生 費	1,989,639	△ 4,905	1,786	1,986,520	1,894,214	13.9
土 木 費	2,332,573	△ 16,188	△ 98,083	2,218,302	1,454,376	10.7
総 務 費	1,663,620	8,337	△ 28,223	1,643,734	1,413,108	10.3
公 債 費	1,312,877	0	1,869	1,314,746	1,302,669	9.5
消 防 費	651,949	275,154	936	928,039	703,013	5.1
農 林 水 産 業 費	725,159	16,124	△ 47,075	694,208	555,044	4.1
商 工 費	352,927	18,856	6,507	378,290	297,007	2.2
議 会 費	152,725	△ 18	△ 5,600	147,107	139,655	1.0
諸 支 出 金	1,001	49,876	4,702	55,579	22,370	0.2
労 働 費	3,052	0	0	3,052	3,050	0.0
災 害 復 旧 費	40	1,000	0	1,040	788	0.0
予 備 費	67,547	△ 232	△ 31,015	36,300	0	0.0
歳 出 合 計	15,870,000	368,023	△ 151,547	16,086,476	13,660,701	100.0

(3) 特別会計の歳入の状況

※平成28年度より簡易水道特別会計は、水道事業会計へ統合されました。

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	最終予算額	収入済額
国民健康保険特別会計（事業勘定）	4,470,000	0	19,824	4,489,824	3,904,593
国民健康保険特別会計（施設勘定）	265,000	0	0	265,000	223,081
後期高齢者医療特別会計	382,000	0	15,332	397,332	382,231
農業集落排水事業特別会計	672,000	11,131	0	683,131	674,469
公共下水道特別会計	356,000	1,768	0	357,768	345,782
合計	6,145,000	12,899	35,156	6,193,055	5,530,156

(4) 特別会計の歳出の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	最終予算額	支出済額
国民健康保険特別会計（事業勘定）	4,470,000	0	19,824	4,489,824	3,840,952
国民健康保険特別会計（施設勘定）	265,000	0	0	265,000	241,219
後期高齢者医療特別会計	382,000	0	15,332	397,332	350,113
農業集落排水事業特別会計	672,000	11,131	0	683,131	570,980
公共下水道特別会計	356,000	1,768	0	357,768	298,711
合計	6,145,000	12,899	35,156	6,193,055	5,301,975

(5) 水道事業会計の状況

(単位：千円)

区 分	金 額
収 益 的 収 入	750,148
収 益 的 支 出	371,075
資 本 的 収 入	217,021
資 本 的 支 出	597,777

第2 市民負担の状況

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額 A	上半期補正額 B	下半期補正額 C	最終予算額 A+B+C=D	調定額 E	収入済額 F	徴収率 F/E×100	1人当たり 負担額(円)	1世帯当たり 負担額(円)
市 民 税	1,883,461	0	0	1,883,461	1,996,356	1,751,140	87.7	50,756	142,196
個 人	1,578,431	0	0	1,578,431	1,654,563	1,414,214	85.5	40,991	114,837
法 人	305,030	0	0	305,030	341,793	336,926	98.6	9,766	27,359
固 定 資 産 税	2,969,161	0	0	2,969,161	3,259,850	3,009,627	92.3	87,233	244,387
土 地	822,961	0	0	822,961	852,504	837,340	98.2	24,270	67,993
家 屋	1,041,414	0	0	1,041,414	1,048,072	1,029,429	98.2	29,838	83,591
償 却 資 産	1,078,319	0	0	1,078,319	1,130,786	1,110,672	98.2	32,192	90,189
滞 納 繰 越 分	25,600	0	0	25,600	227,621	31,319	13.8	908	2,543
交 付 金 及 び 納 付 金	867	0	0	867	867	867	100.0	25	70
軽自動車税	97,350	0	0	97,350	100,286	97,289	97.0	2,820	7,900
市たばこ税	214,334	0	0	214,334	228,228	212,555	93.1	6,161	17,260
入 湯 税	8,179	0	0	8,179	7,820	7,820	100.0	227	635
市 税 合 計	5,172,485	0	0	5,172,485	5,592,540	5,078,431	90.8	147,197	412,378

(注) 人口及び世帯数は、平成30年3月31日現在の34,501人と12,315世帯で算出

第3 財産、地方債及び一時借入金の現在高

(平成30年3月31日現在)

(1) 市有財産現在高

(単位：千円、㎡)

区 分	土 地		建 物		有価証券額面	預 金	備 考
	面 積	価 格	面 積	価 格			
行 政 財 産	1,089,223	—	176,124	—			
普 通 財 産	104,331	—	3,940	—			
山 林	6,766,081	—	—	—			
樽見鉄道(株)株券					4,500		
岐阜県名産販売(株)株券					3,500		
名古屋鉄道(株)株券					200		
東海旅客鉄道(株)株券					200		
近鉄グループホールディングス(株)株券					206		
岐阜エフエム放送(株)株券					750		
(株)岐阜放送株券					3,735		
(株)岐阜フットボールクラブ					2,000		
もとす郡森林組合出資金						15,600	
(公社)岐阜県森林公社出資金						50	
(一社)岐阜県野菜価格安定基金協会出資金						300	
本巣市土地開発公社出資金						5,000	
上水道事業会計出資金						919,645	
(公社)木曾三川水源造成公社出資金						10	
地方公共団体金融機構出資金						3,100	
岐阜県信用保証協会出資金						8,683	
(一財)都市農山漁村交流活性化機構出資金						1,500	
(公財)岐阜県教育文化財団出資金						196	
(一財)もとす振興公社出資金						155,000	
勤労者生活資金融資預託金						0	
小口融資原資貸付金						0	
樽見鉄道(株)貸付金						169,500	
医師住宅等貸付金						34,265	
(一社)岐阜県畜産協会寄託金						360	
財政調整基金						3,753,430	
減債基金						364,181	
地域福祉基金						847,707	
廃棄物等処理施設建設基金						190,335	
ふるさと農村活性化対策基金						41,328	
樽見鉄道対策基金						88,200	
学校教育施設等整備基金						712,515	
安藤基金						140,817	
数学のまちづくり基金						12,900	
畑中茂樹奨学基金						6,944	
淡墨桜維持管理基金						211,500	
地域交流施設整備基金						33,210	
下水道事業対策基金						446,478	
地域振興基金						102,860	
情報基盤整備基金						150,200	
国民健康保険基金						433,897	
国民健康保険診療所基金						237,338	
合 計	7,959,635	0	180,064	0	15,091	9,087,049	
						9,102,140	

(2) 地方債及び一時借入金現在高

(単位：千円)

費 途	未 償 還 額	構 成 比
公 共 事 業 等 債	59,647	0.4
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	47,797	0.3
災 害 復 旧 事 業 債	7,840	0.1
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	385,863	2.5
全 国 防 災 事 業 債	113,000	0.7
学 校 教 育 施 設 整 備 事 業 債	398,493	2.6
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	28,509	0.2
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	65,160	0.4
一 般 単 独 事 業 債	5,013,321	32.5
辺 地 対 策 事 業 債	391,390	2.5
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	10,297	0.1
財 源 対 策 債	32,612	0.2
減 税 補 て ん 債	129,768	0.8
臨 時 財 政 対 策 債	8,744,688	56.7
普 通 会 計 債 合 計	15,428,385	100.0
病 院 事 業 債	103,772	100.0
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	3,820,518	58.7
公 共 下 水 特 別 会 計	2,686,164	41.3
下 水 道 事 業 債	6,506,682	100.0
水 道 事 業 債	5,789,300	100.0
一 時 借 入 金	0	0.0

第4 財政の動向及び市長の財政方針

(1) 財政の動向

合併以来、財源確保が厳しい状況が続いている中で、行財政改革大綱に基づく「行財政改革実施計画」の推進、歳出削減の積極的な取り組みや安定した市税収入を確保することなどにより、財政の健全化判断比率においても、国が示す基準以下であり、健全性は保たれていると言えます。

しかし、今後の財政見通しでは、近年の景気の低迷による市税の減収に加え、中部電力奥美濃水力発電所に係る償却資産の減に伴う固定資産税の減収と、平成31年度には普通交付税が一本算定となり、市が自由に使える一般財源が大幅に減額となる見込みです。

一方、歳出面では、ますます進行する少子高齢化により、社会保障関係経費の大幅な増加をはじめ、公債費、施設の維持管理費の増加が見込まれます。

(2) 市長の財政方針

将来にわたり財政の健全性を維持していくためには、5年後、10年後の収入に見合った歳出規模、財政構造にしていかなければなりません。限られた財源を効果的、効率的に活用することを基本に、合併による効率性や合併の効果を徹底的に追求することが必要です。